

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			長岡 隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関である監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の事務局開設と東京での本会合開催(平成29年4月)、その後の同事務局の円滑な運営に向け、招致国として必要な支援を行う。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	68	127	87	93		
		前年度から繰越し	-	73	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	3	12	-	6	-		
		計	3	153	127	93	93		
	執行額	3	140	126	-	-			
	執行率 (%)	100%	92%	99%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!	99%	99%	-	-			
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
監査監督機関国際フォー ラム拠出金		86	92	○IFIARへの職員派遣合意に基づく拠出:6百万円 ○「新しい日本のための優先課題推進枠」93百万円					
庁費		1	1						
計		87	93						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	金融に関する国際的な基 準策定等に積極的に参画 し、日本のプレゼンスを高 め、国際協調に貢献してい く	IFIARにおける重要な意思 決定機関である代表理事 会への参加回数	成果実績	回	-	-	3	-	-
			目標値	回	-	-	3	3	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(29年4~12月実績)IFIAR Annual Report 2017 (IFIARウェブサイト 30年5月1日公表) (30年1~3月実績)内部資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	金融に関する国際的な基 準策定等に積極的に参画 し、日本のプレゼンスを高 め、国際協調に貢献してい く	代表理事会のホスト回数	成果実績	回	-	-	1	-	-
			目標値	回	-	-	1	1	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・Outcomes Plenary Meeting April 2017 (IFIARウェブサイト 29年4月6日公表)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	事務局が円滑に運営され ること	代表理事会の年間開催回 数	成果実績	回	-	-	3	-	-
			目標値	回	-	-	3	3	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(29年4~12月実績)IFIAR Annual Report 2017 (IFIARウェブサイト 30年5月1日公表) (30年1~3月実績)内部資料								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-	-	
				年度	年度				
IFIAR事務局の開設準備	平成29年4月に事務局が開設されること	成果実績		-	-	1	-		
		目標値		-	-	1	-		
		達成度	%	-	-	100	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・「監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務局開設について～我が国初となるグローバルな金融関係国際機関の本部～」(金融庁ウェブサイト 29年) ・Outcomes Plenary Meeting April 2017 (IFIARウェブサイト 29年4月6日公表)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							30	-	
				年度	年度				
IFIAR事務局において日本人職員が勤務すること	IFIARにおける日本人職員数	成果実績	人	-	-	0	-	-	
		目標値	人	-	-	-	1	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内部資料								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数	活動実績	件	0	1	1	-	-		
	当初見込み	件	0	1	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
代表理事会及び関連会合のホスト回数	活動実績	回	0	0	1	-	-		
	当初見込み	回	0	0	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
国際機関本会合及び開所式のホスト回数	活動実績	回	0	0	1	-	-		
	当初見込み	回	0	0	1	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
IFIAR事務局への職員派遣数	活動実績	人	-	-	-	-	-		
	当初見込み	人	-	-	-	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費/会議ホスト回数	単位当たりコスト	万円	-	-	41	2			
	計算式	会議開催庁費/会議ホスト回数	-	-	41/1	2/1			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
監査監督機関国際フォーラム拠出金/事務局の誘致	単位当たりコスト	万円	-	-	85	85			
	計算式	拠出金額/事務局が日本にあること(1)	-	-	85/1	85/1			
シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	政策								
	施策								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					-	施策の進捗状況(実績)			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『未来投資戦略2017』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際組織であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFIARはグローバルな監査品質の向上を目的とした国際機関であり、その本部となる事務局を東京に設置することは事業の目的に資するものと考ええる。 また、『未来投資戦略2017』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○29年度の会議準備・運営業務受託業者の選定に当たっては、業務の性質上、28年度の準備業務受託業者が本業務を引き続き行うことが、最も合理的であると考えられたものの、本業務を履行可能な者が他に存在しないとは言いきれないことから、透明性が高い公募により応募者を募った。この結果、参加申込みのあった1者を支出先として決定した。 ○IFIAR本会合等の会場借上に関する支出先の選定は、随意契約(企画競争)にて行った。この結果、1者から企画書の提出があり、審査委員による企画書の審査結果を踏まえ、支出先を決定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本会合等の開催経費はホスト国が負担することが一般的であり、受益者である国際機関との負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合開催経費に関する単位当たりコストの水準について、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	IFIARの予算について、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事務局招致国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、IFIAR事務局の開設やその後の円滑な運営を実現しており、目標に見合った実績をあげていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事務局招致国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、予定通り平成29年4月に本会合及び事務局開所式を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○ IFIAR事務局の招致国として、事務局開設やその後の円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出している。 ○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、費用の支出や会議の開催に加えて、IFIAR代表理事会への参加(29年度:3回開催中3回)を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。	
	改善の方向性	○ 本会合等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。 ○ また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、ウェブサイトや国内における監査のステークホルダーによる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

- 拠出された資金が有効に活用されるよう、資金用途を確認すること。
- 周知・広報活動については、その効果を図る成果指標を設定できないか。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改
年
度
内
検
討

- 拠出された資金が有効に活用されるよう、資金用途をフォローしていくこととするが、31年度においては、IFIARへの職員派遣に係る合意に基づく出向者の給与の一部負担により拠出金の増額が見込まれることから、前年度比6百万円の増額要求を行っていく。
- 周知・広報活動についての成果指標は、31年度に設定できるよう、年度内に検討を行う。

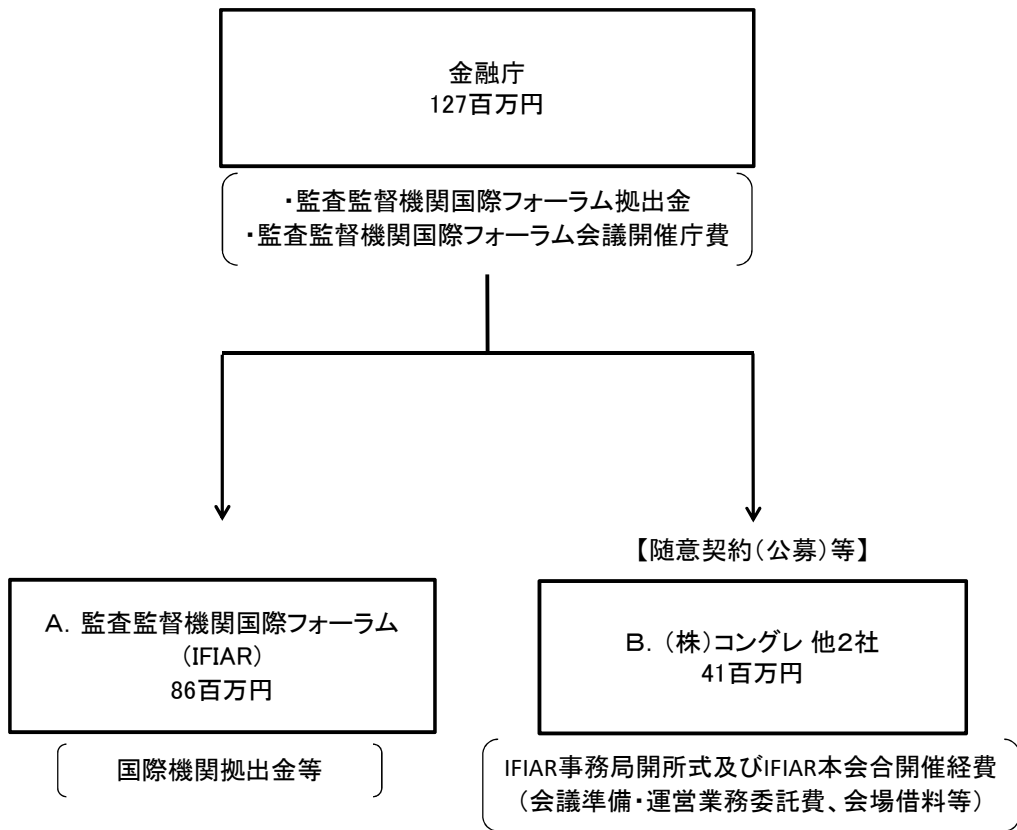
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0004	平成28年度	20		
平成29年度	0013						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B. (株)コングレ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	86	会議運営費	IFIAR事務局開所式・IFIAR本会合運営費	24
計		86	計		24

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人監査 監督機関国際フォー ラム	6010005026240	拠出金	86	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コングレ	9120001079690	IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合の実施に係る包括的な会議準備・運営業務	24	随意契約 (公募)	1	-	
2	(株)ベストホスピタリ ティーネットワーク	6010401002786	IFIAR本会合等会場借料	16	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	(株)イースト	6010401042502	IFIAR事務局開所式会場借料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IOSCO)			担当部局	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	証券監督者国際機構規約第26条					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券監督者国際機構 (IOSCO) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	11	12	11	11	11			
	執行額	11	12	11						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
証券監督者国際機構等分担金		11	11							
計		11	11							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	4	2	2	-	-	
			目標値	件	4	2	2	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IOSCO総会において日本が賛同した議案数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
		-			-					
	事業の妥当性を検証するための代替的達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) IOSCOにおける日本人職員数	実績	人	1	-	1	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件		1	1	1	-	-
当初見込み	件			1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・ ラムとの関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(29年度:2件)に達していることから、適切に執行されていると考ええる。</p> <p>○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。</p> <p>○費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。</p>	
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

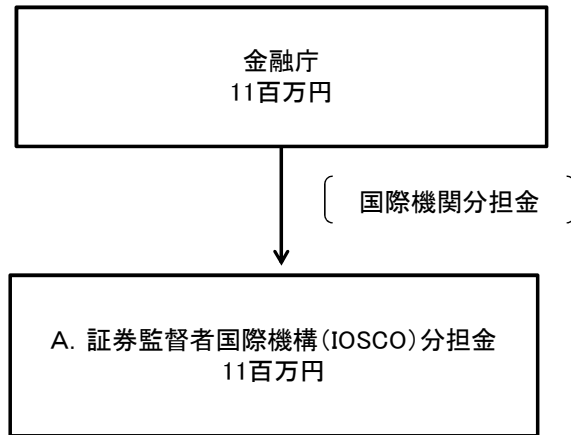
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-1		
平成29年度	0021						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.証券監督者国際機構 (IOSCO) 分担金			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務運営費	証券監督者国際機構 (IOSCO) 事務運営費	11	-	-	-
計		11	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	分担金	11	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IAIS)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	保険監督者国際機構定款2部第9条						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法	その他										
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
	予算の状況	当初予算	9	13	12	12	25				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	9	13	12	12	25				
		執行額	10	12	12	-					
		執行率 (%)	111%	92%	100%	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	111%	92%	100%	-					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	証券監督者国際機構等分担金	12	25	国際会議等に必要経費の要求増(証券監督者国際機構等分担金(うち保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金): +13百万円)							
	計	12	25	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合(執行委員会、金融安定専門委等)に参加し、重要な審議事項に関与した回数(中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	回	9	12	10	-	-		
			目標値	回	9	12	10	-	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際機関の主要な会合に参加し、重要な審議事項に関与した回数										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
		-			-						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-	(参考指標) IAISにおける日本人職員数	実績	人	3	3	3	-	-	
目標値				人	-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。						単位当たりコスト	-	-
				計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものに限定されていると考ええる。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、主要な会合に参加し、重要な審議事項に関与した回数が目標 (29年度: 10回) に達していることから、適切に執行されていると考ええる。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。 						
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。						
外部有識者の所見								
(外部有識者点検対象外)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。							

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○ 事業目的を実現するため、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。
 ○ IAISは、現在、加盟国の分担金を含む次期中期財政計画(2020年～2024年)を検討しているところ、今後もIAISにおける国際的な議論に積極的に参加するため、我が国としても応分の負担をするべく、31年度においては、前年度比13百万円の増額要求を行う。

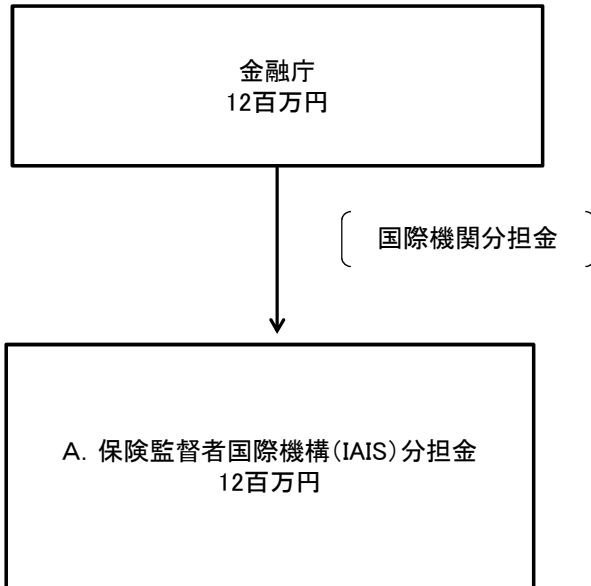
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-2		
平成29年度	0022						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A. 保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	12	-	-	-
計		12	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	12	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FATF)			担当部局	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11	10	9	9	10		
		補正予算	▲1	▲2	▲0.7	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	10	8	8.3	9	10		
	執行額		9	8	8				
	執行率(%)		90%	100%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	100%	96%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	証券監督者国際機構等分担金		9	10					
	計		9	10					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	5	4	5	-	-
		目標値	件	5	4	5	-	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	FATF総会において日本が賛同した議案数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		(参考指標) FATFにおける日本人職員数	実績	人	1	1	2	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。								
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財 政再生アクション・プロ グラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	警察庁	0068	国際刑事警察会議等分担金
	法務省	0064	国際会議運営費用の分担
外務省	0174	経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)分担金	
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(29年度:5件)に達していることから、適切に執行されていると考ええる。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FATFについては、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。	
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

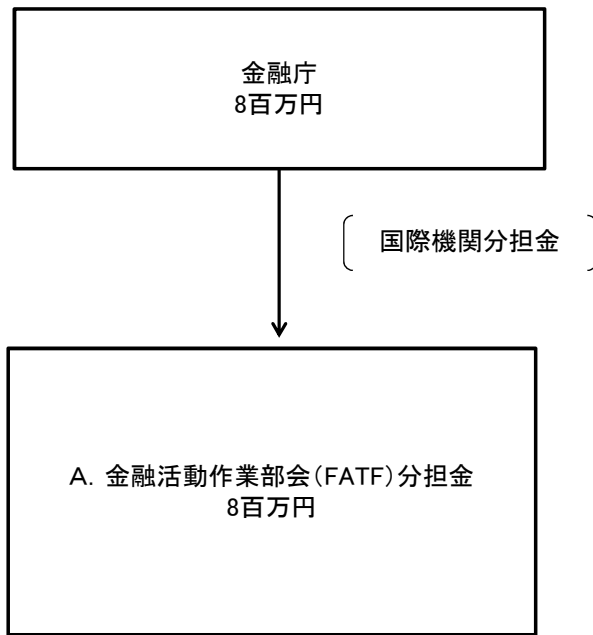
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-3		
平成29年度	0023						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.金融活動作業部会 (FATF) 分担金			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	8	-	-	-
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	8	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (APG)			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	5	5	6	6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5	5	5	6	6		
	執行額		5	5	5				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	6	6						
	計	6	6						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会や作業部会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	8	6	5	-	-
			目標値	件	8	6	5	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	APG総会や作業部会において日本が賛同した議決数								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
		-			-				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) APGにおける日本人職員数	実績	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。								
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	警察庁	0068	国際刑事警察会議等分担金
	法務省	0064	国際会議運営費用の分担
	外務省	0178	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)分担金
			アジア・太平洋マネー・ロンダリング対策グループ(APG)分担金は、警察庁が1/3、金融庁、法務省、外務省、財務省が各1/6をそれぞれ分担している。
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ロンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会等において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(29年度:5件)に達していることから、適切に執行されていると考ええる。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ APGについては、アジア太平洋地域のマネー・ロンダリングやテロ資金供与対策における国際協調推進に貢献している。 	
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

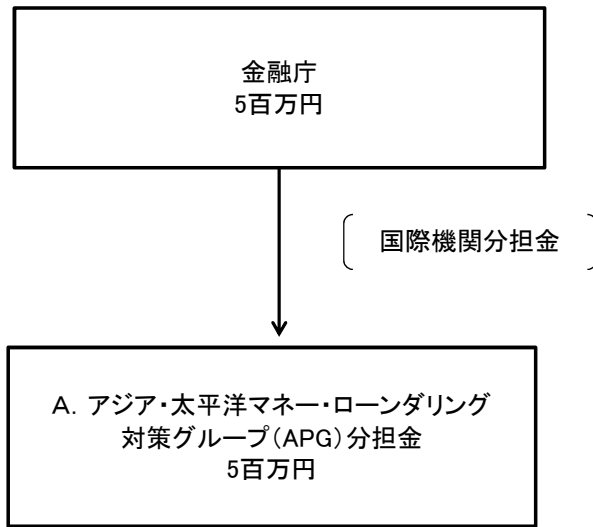
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-4		
平成29年度	0024						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で表情が
分かるように記
載)

A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG)分担金			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)事務運営費	5	-	-	-
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	分担金	5	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1	1	1	1	1		
	執行額	1	1	1					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	1	1						
	計	1	1						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	11	13	13	-	-
			目標値	件	11	13	13	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	FinCoNet年次総会において日本が賛同した議案数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
		-			-				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) FinCoNetにおける日本人職員数	実績	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み	件		1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	-
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考え。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考え。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考え。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考え。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考え。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、金融消費者保護国際組織(FinCoNet)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(29年度:13件)に達していることから、適切に執行されていると考え。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FinCoNetについては、効率的かつ実効的な金融市場行動の監視を通じて、健全な市場行動や強固な金融サービス利用者保護の促進に貢献している。 ○ 平成29年度は東京で年次総会が開催され、ホスト国の立場から積極的な情報発信、各参加国等との意見交換を通じて、日本のプレゼンス向上を図った。 	
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

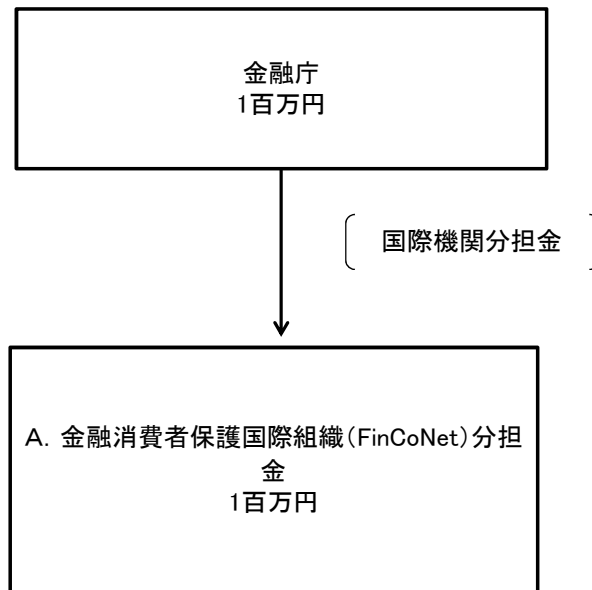
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-5		
平成29年度	0025						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 分担金			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-	-	-
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IFIAR)			担当部局	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			長岡 隆		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 憲章第9条					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な金融規制改革等に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	1	1	6.3	13	6			
		前年度から繰越し	-	-	▲0.2	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1	1	6	13	6			
	執行額	1	1	6						
	執行率 (%)	100%	100%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	99%						
	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	証券監督者国際機構等分担金	13	6	IFIARの分担金支払期限の変更に伴い、30年度において、支払期日が2回(30年4月及び31年1月)到来するため、約6.35百万円×2回分としたもの。31年度以降は平常どおり年1回(31年度は約6.25百万円)の支出となる。						
	計	13	6							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	-	-	3	-	-	
			目標値	回	-	-	3	3	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(29年4~12月実績)IFIAR Annual Report 2017 (IFIARウェブサイト 30年5月1日公表) (30年1~3月実績)内部資料									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数	成果実績	グループ	6	6	6	-	-	
			目標値	グループ	6	6	6	6	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・IFIAR Annual Report 2015 (IFIARウェブサイト 30年5月30日公表) ・IFIAR Annual Report 2016 (IFIARウェブサイト 29年4月21日公表) ・IFIAR Annual Report 2017 (IFIARウェブサイト 30年5月1日公表)									
定量的な成果目標の設定が	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するため	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度

困難な場合	目的の代替的な達成目標及び実績		(参考)IFIARにおける日本人職員数	実績	人	-	-	0	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-				
	当初見込み	件	1	1	1	1	1				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。						単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
		施策									
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度
				-					-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	施策の進捗状況(実績)						
			-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えます。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業と考えます。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革等に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業であると考えます。また、すべての加盟国が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考えます。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものとする。また、IFIARの予算については、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考えます。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	国際的な金融規制改革等に積極的に参画するため、目標通り、国際機関の代表理事会等へ参加している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	国際機関への加盟国の責務に係る分担金を適切に支出している。						

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
--	--------------------------	---	--

点検・改善結果	点検結果	○ 本事業は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた最低限の分担金であり、29年度の成果目標 (IFIAR代表理事の議席を獲得・維持する) を達成しており、適切に支出されていると考える。 ○ 国際的な金融規制改革等においては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IFIARの代表理事会の理事を務めることにより、国際的な金融規制改革等の議論を積極的に主導している。
	改善の方向性	本会合・代表理事会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

我が国は、IFIAR代表理事会の理事を務めており、国際的な金融規制改革及び監査の信頼性向上のための議論を積極的に主導している。引き続き、事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求する。

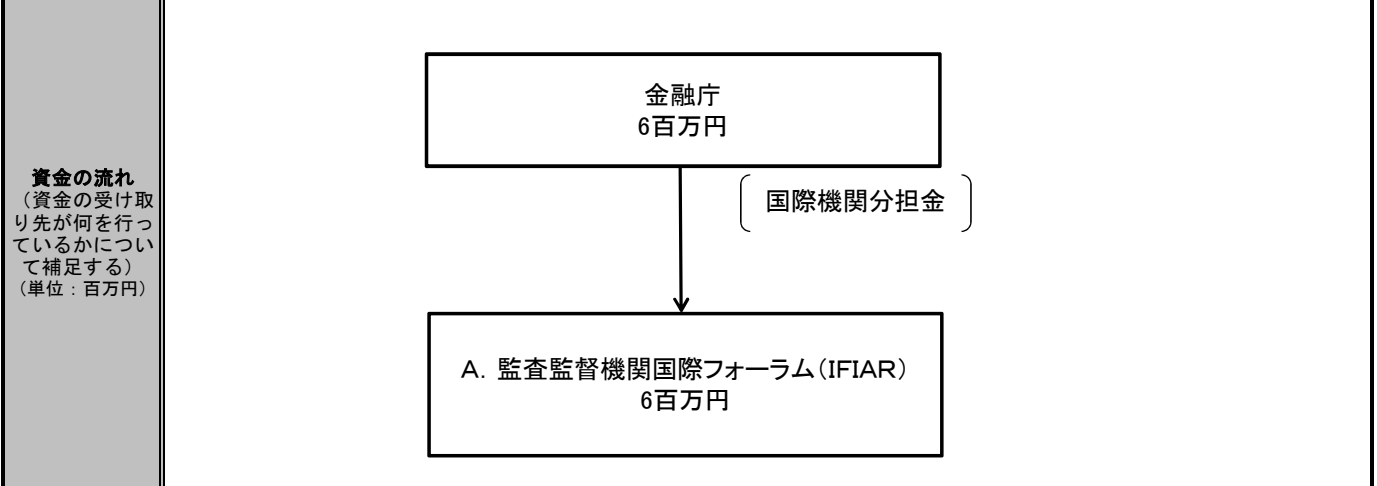
備考

本分担金については、これまで各メンバー当局からユーロ建てで徴収されてきたところ、29年4月のIFIAR事務局の東京設置に伴い、ほとんどの支出が円建てとなることによる為替リスクを考慮し、30年4月のIFIAR本会合において、31年分以降については円建てでの徴収に変更することが決定された。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-6		
平成29年度	0026						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	6			
計		6	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
-----	------	------	--------------	-------	----------------	-----	---

1	一般社団法人監査 監督機関国際フォー ラム	6010005026240	分担金	6	その他	-	-	-
---	-----------------------------	---------------	-----	---	-----	---	---	---